

# 四半期報告書

(第61期第1四半期)

自 平成26年4月1日  
至 平成26年6月30日

ゼリア新薬工業株式会社

東京都中央区日本橋小舟町10番11号

## 表 紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	1

## 第2 事業の状況

1 事業等のリスク .....	2
2 経営上の重要な契約等 .....	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	2

## 第3 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等 .....	4
(2) 新株予約権等の状況 .....	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	4
(4) ライツプランの内容 .....	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	4
(6) 大株主の状況 .....	4
(7) 議決権の状況 .....	5
2 役員の状況 .....	5

## 第4 経理の状況 .....

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	9
四半期連結損益計算書 .....	9
四半期連結包括利益計算書 .....	10
2 その他 .....	14

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	ゼリア新薬工業株式会社
【英訳名】	ZERIA PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊部 充弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小舟町10番11号
【電話番号】	03(3663)2351 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 管理本部長 遠藤 広和
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小舟町10番11号
【電話番号】	03(3663)2351 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 管理本部長 遠藤 広和
【縦覧に供する場所】	札幌支店 (札幌市白石区南郷通十一丁目南3番13号) 名古屋支店 (名古屋市名東区本郷二丁目173番4号) 大阪支店 (吹田市広芝町5番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期連結 累計期間	第61期 第1四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	15,340,461	14,715,798	61,996,830
経常利益 (千円)	3,082,625	943,304	6,803,505
四半期(当期)純利益 (千円)	2,435,617	1,048,699	5,277,080
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,947,973	435,895	8,700,788
純資産額 (千円)	39,278,210	59,134,544	58,734,798
総資産額 (千円)	77,482,414	95,780,151	99,493,864
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	53.56	19.74	115.01
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.4	61.7	59.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しております。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績及び財政状態に対して影響を与える可能性の高い主なリスクについて、新たな発生または重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結を決定または締結に至った経営上の重要な契約等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、全体としては緩やかな回復基調を続けているとはいえ、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や海外景気の下振れリスクもあり、先行き不透明な環境下で推移いたしました。

医薬品業界におきましては、医療用医薬品は、本年4月に薬価改定が行われるとともに、後発医薬品の使用促進などの医療費抑制策が引き続き推進されており、またOTC医薬品市場におきましても、依然として国内需要の前年割れの状況が続いており、ともに厳しい環境下で推移いたしました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の売上高は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響や、ライセンス及びロイヤリティ収入の減少などから、147億15百万円（前年同四半期比4.1%減）となりました。一方、利益につきましては、減収による売上総利益の減少や、研究開発費や広告宣伝費などの経費が大きく増加したことなどから、営業利益8億58百万円（前年同四半期比69.9%減）、経常利益9億43百万円（前年同四半期比69.4%減）、四半期純利益10億48百万円（前年同四半期比56.9%減）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の海外売上高比率は、17.5%（前連結会計年度13.4%）となっております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ① 医療用医薬品事業

主力製品である潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール」は、海外におきましてはTillotts Pharma AGの自販体制の強化を通じ、引き続き売上を拡大いたしました。一方、国内におきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動から、増収は確保したものの売上の伸びが鈍化いたしました。また、H<sub>2</sub>受容体拮抗剤「アシノン」亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマック」などの製品は、本年4月の薬価改定や後発医薬品の使用促進の影響を受けて苦戦いたしました。なお、機能性ディスペプシア治療剤「アコファイド錠100mg」は、アステラス製薬株式会社と共同で早期の市場浸透に努めしております。

これらの結果、当事業の売上高は82億80百万円（前年同四半期比15.6%減）、営業利益は7億98百万円（前年同四半期比74.9%減）となりました。

#### ② コンシューマーヘルスケア事業

主力製品群である「ヘパリーゼ群」につきましては、テレビCMなどの広告宣伝投資を積極的に展開した結果、製品認知度がさらに向上し、売上を拡大いたしました。なかでもコンビニエンスストア向けの「ヘパリーゼW群」は、前年度に引き続き売上を大きく拡大しております。「コンドロイチン群」につきましては、医薬品としての有効性、安全性、高品質を訴求し、健康食品との違いを明確にした販売活動を行った結果、順調に売上を拡大いたしました。

これらの結果、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動はありましたが、当事業の売上高は63億97百万円（前年同四半期比17.0%増）、営業利益は12億29百万円（前年同四半期比34.7%増）となりました。

#### ③ その他

保険代理業・不動産賃貸収入などにより、当事業の売上高は37百万円（前年同四半期比33.7%減）、営業利益は60百万円（前年同四半期比6.6%増）となりました。

#### （2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、19億78百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間における医療用医薬品事業の研究開発活動の状況の変更は以下のとおりであります。  
スイスVifor(International)AGから導入しました鉄欠乏性貧血治療剤「Z-213」につきまして、フェーズI bを開始いたしました。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要の主なものは、原材料、仕入商品の購入などのほか、製造費用、販売費及び一般管理費などの営業費用です。研究開発費は、販売費及び一般管理費に計上されております。一方、設備投資をはじめとして有形・無形固定資産などへの投資資金需要が発生いたします。当社グループはこれらの資金需要に自己資金及び社債の発行、長・短期借入金にて対応しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,860,000
計	119,860,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,119,190	53,119,190	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	53,119,190	53,119,190	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減額 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	53,119,190	—	6,593,398	—	5,397,490

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,066,700	530,667	—
単元未満株式	普通株式 49,690	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	53,119,190	—	—
総株主の議決権	—	530,667	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

②【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ゼリア新薬工業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町 10番11号	2,800	—	2,800	0.01
計	—	2,800	—	2,800	0.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任あづさ監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	22,202,305	19,819,033
受取手形及び売掛金	15,484,792	15,205,985
商品及び製品	3,771,759	4,215,185
仕掛品	1,163,242	1,155,723
原材料及び貯蔵品	2,798,875	2,833,704
その他	4,491,672	4,664,981
貸倒引当金	△10,391	△11,298
流動資産合計	49,902,257	47,883,317
<b>固定資産</b>		
有形固定資産		
建物（純額）	7,037,045	6,922,030
土地	11,578,907	11,577,740
その他（純額）	3,336,905	3,190,111
有形固定資産合計	21,952,858	21,689,882
無形固定資産		
のれん	12,240,878	11,957,866
その他	1,010,102	965,137
無形固定資産合計	13,250,980	12,923,004
投資その他の資産		
投資有価証券	10,544,540	8,806,638
退職給付に係る資産	2,023,268	2,873,576
その他	1,867,929	1,651,169
貸倒引当金	△47,969	△47,437
投資その他の資産合計	14,387,768	13,283,946
固定資産合計	49,591,607	47,896,834
<b>資産合計</b>	<b>99,493,864</b>	<b>95,780,151</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3,718,208	3,183,904
短期借入金	12,593,804	11,162,664
未払法人税等	1,899,452	1,022,058
賞与引当金	1,906,693	631,040
返品調整引当金	110,726	98,899
売上割戻引当金	188,133	166,211
その他	5,536,037	6,362,707
流動負債合計	25,953,055	22,627,486
<b>固定負債</b>		
長期借入金	13,867,486	13,196,800
退職給付に係る負債	154,140	157,586
資産除去債務	73,705	73,874
その他	710,679	589,860
固定負債合計	14,806,011	14,018,120
<b>負債合計</b>	<b>40,759,066</b>	<b>36,645,606</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,593,398	6,593,398
資本剰余金	12,716,418	12,716,418
利益剰余金	34,717,906	35,679,868
自己株式	△2,679	△2,886
株主資本合計	54,025,044	54,986,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,307,527	965,796
為替換算調整勘定	3,533,211	3,284,589
退職給付に係る調整累計額	△130,984	△102,640
その他の包括利益累計額合計	4,709,754	4,147,744
純資産合計	58,734,798	59,134,544
負債純資産合計	99,493,864	95,780,151

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	15,340,461	14,715,798
売上原価	4,162,396	4,828,847
売上総利益	11,178,064	9,886,951
返品調整引当金戻入額	105,777	110,726
返品調整引当金繰入額	107,940	98,899
差引売上総利益	11,175,900	9,898,778
販売費及び一般管理費	8,322,118	9,040,576
営業利益	2,853,782	858,201
営業外収益		
受取利息	2,402	3,894
受取配当金	158,316	142,263
為替差益	101,866	—
その他	32,650	38,910
営業外収益合計	295,235	185,069
営業外費用		
支払利息	58,772	55,628
為替差損	—	38,390
その他	7,620	5,947
営業外費用合計	66,392	99,966
経常利益	3,082,625	943,304
特別利益		
固定資産売却益	140	—
投資有価証券売却益	523,286	771,725
特別利益合計	523,427	771,725
特別損失		
固定資産除却損	16	768
特別損失合計	16	768
税金等調整前四半期純利益	3,606,036	1,714,262
法人税等	1,172,476	665,563
少数株主損益調整前四半期純利益	2,433,559	1,048,699
少数株主損失（△）	△2,057	—
四半期純利益	2,435,617	1,048,699

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,433,559	1,048,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,467	△341,730
為替換算調整勘定	510,946	△299,417
退職給付に係る調整額	—	28,343
その他の包括利益合計	514,413	△612,803
四半期包括利益	2,947,973	435,895
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,938,921	435,895
少数株主に係る四半期包括利益	9,052	—

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、Tillotts Pharma AB、Tillotts Pharma Ltd、Tillotts Pharma UK Ltd、Tillotts Pharma Czech s.r.o.、Tillotts Pharma Spain S.L.U.、Tillotts Pharma GmbHは重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を反映した单一の割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した单一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が747,248千円増加し、利益剰余金が480,928千円増加しております。なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

### 1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
ゼリア共済会（従業員）借入債務保証	208,963千円	211,467千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	437,320千円	491,257千円
のれんの償却額	171,851千円	187,195千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	578,750	14.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	796,745	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,815,888	5,467,961	15,283,849	56,611	15,340,461	—	15,340,461
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	60	60	118,315	118,375	△118,375	—
計	9,815,888	5,468,021	15,283,909	174,927	15,458,836	△118,375	15,340,461
セグメント利益	3,183,912	912,716	4,096,629	57,128	4,153,757	△1,299,975	2,853,782

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,299,975千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,280,451	6,397,810	14,678,261	37,537	14,715,798	—	14,715,798
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	43	43	130,774	130,817	△130,817	—
計	8,280,451	6,397,853	14,678,305	168,311	14,846,616	△130,817	14,715,798
セグメント利益	798,520	1,229,754	2,028,275	60,876	2,089,151	△1,230,949	858,201

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,230,949千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1 日 至 平成25年 6月 30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1 日 至 平成26年 6月 30日)
1 株当たり四半期純利益金額	53円56銭	19円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額（千円）	2,435,617	1,048,699
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	2,435,617	1,048,699
普通株式の期中平均株式数（株）	45,472,811	53,116,384

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 平成25年10月 1 日付で普通株式 1 株につき 1.1 株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

ゼリア新薬工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あづさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 富永 貴雄 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 坂井 知倫 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。